

## 参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

平成29年11月13日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 後藤 浩平

### 1 当該招請の主旨

本業務については、現在当庁において稼働している人事事務システムのデータベースサーバ機器を更新し、人事事務システムの再構築を行うことにより処理能力を向上させ安定的かつ効率的な事務を確保するものであるが、下記応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4.の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、「人事事務システム」の構造及び動作並びにソフトウェア等の詳細を熟知している法人等（以下、「特定法人等」という。）との契約手続きに移行する。

なお、4.の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

### 2 業務概要

(1) 業務名 人事事務システム用サーバ機器の取付調整等

(2) 業務内容 人事事務システムの既設のデータベースサーバを取り外し、別途調達中のデータベースサーバ機器を設置する。設置後は機器等の接続並びにソフトウェアのインストール等サーバ機器等が目的の機能を提供するために必要な設定を行い、既設ネットワークとの接続確認を実施し、システムの再構築を行う。

(3) 履行期限 平成30年2月28日（水）

### 3 業務目的

本業務は、現在本稼働しているデータベースサーバを更新し再構築を行い、処理能力を向上させ、安定的かつ効率的な事務を確保することを目的とする。

### 4 応募要件

#### (1) 基本的要件

予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

#### (2) 技術力に関する要件

人事事務システムの設置等は、当庁の人事、給与等の業務を迅速かつ適切に処理する上で重要な業務であること、並びに人事情報の取扱い及び情報保護が重要であることを理解し、これらの業務に支障を与えないように作業を行える技術を有し、設置後も円滑かつ安定的に稼働・運用できる実績を有すること。

(3) 設備・システムに関する要件

人事事務システムの構造及びセキュリティ機能を十分理解し、当該業務を実施するため資料に示す項目について、個々の要件を満たす技術を有すること。

(4) 守秘性に関する要件

当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。

(5) 業務執行体制に関する要件

人事事務システムは、人事・給与事務処理に使用するため、高い信頼性を担保する必要があることから、当庁との技術連携体制を有すること。

(6) 業務実績に関する要件

オンラインで動作する人事、給与等の業務処理ソフトウェアを制作した実績を有すること。

(7) その他

本ソフトウェアに使用されている著作権のあるプログラムにおいて、これを改造並びに改変する権利を有していること、若しくは許可を受けられること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒100-8122

東京都千代田区大手町1-3-4

気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係 秤谷 芳典

電話 03-3212-8341(内線2580) F A X 03-3211-7626

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

平成29年11月13日から平成29年12月5日まで (1)に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

平成29年12月6日 17時まで (1)に同じ。

持参、郵送(書留郵便に限る。)又は電送(事前に(1)へ連絡を入れること)すること。

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。

(3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

(4) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5(3)により参加意思

確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認を行う場合には当該資格を有していなければならない。

(5) 詳細は説明書による。